

政策	4 環境にやさしい港	施策推進 責任者	企画調整室長 建設部長
基本施策	05 人と自然にやさしい港湾環境づくり		
個別施策	16 港湾の温室効果ガスを削減する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	県市民、港湾利用者
	サービスの対象物(何を)	名古屋港の港湾エリア
意図(どういった状態にしたいのか)	温室効果ガスを削減する	
内容	名古屋港は、温室効果ガスを排出する物流施設や産業が多く立地しているとともに、取扱貨物量の増加により環境の負荷が大きくなる傾向にあることから、港湾利用者や立地企業に対して理解と協力のもと、港内の温室効果ガス削減に取り組み、港湾エリアが持続可能な発展ができるようにしていきます。	
目標	第3次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画(平成24年9月改訂予定)を推進し、平成28年度までに本組合温室効果ガス排出量を平成23年度値に対して5%削減することを目指します。	
	目標達成に影響する外的要因等 気象条件、災害発生等	

成果指標	実績等	年度	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	目標	指標の説明(式)
			実績	実績	実績	実績	実績	実績		
第三次 本組合温室効果ガス排出削減率 (平成23年度比較) (平成28年度目標)	実績	%					3.9	1.9	5.0	1 - $\frac{\text{各年度排出量}}{\text{比較年度排出量}}$
	達成率	%				78.0	38.0			
第二次 本組合温室効果ガス排出削減率 (平成17年度比較) (平成23年度目標) (括弧書きは船舶廃船分除く)	実績	%	22.4	23.4 (5.6)	23.0 (5.2)	27.6 (10.9)			5.0	
	達成率	%	448.0	468.0 (112.0)	460.0 (104.0)	552.0 (218.0)				

2. Do(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課名	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な活動・成果指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業費の合計	目標値(年度)	平成25年度実施事業に基づく評価結果				
					実績	実績	実績	実績	実績見込み	平成25年度までの状況※1			事務事業※2	成果※3	コスト※4	備考(判断の理由等)	
					上段:指標達成状況												
					下段:事業費(千円・人件費込)												
	(企画調整室) 環境担当	環境マネジメントシステム(EMS)の運用(個16事01)	本庁舎内において環境目的・環境目標を設定し、職員の世界意識向上を図るとともに、環境に配慮した施策を推進するなど、EMSを運用します。	改善指摘事項件数(件)	0	0	0	0	0	0	48,770	0 (継続)	順調	継続	↗	➡	コピー用紙の使用量が増えており、削減に向けて新たな取組を行う必要があるため。
	(企画調整室) 環境担当	第2次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の推進(個16事02)	目標年度における事務・事業活動から排出される温室効果ガス総排出量の削減目標・取組内容を設定し、計画を確実に推進します。	温室効果ガス排出量削減率(%)	22.4	23.4	23.0	27.6			12,919	5.0 累計(H23)	完了				目標を達成したため。
	(建設部) 施設工事担当	風力発電施設の管理(個16事03)	南5区新舞子マリナーパークに設置された風力発電施設の保守点検を行い、安定的な発電に努めます。	風力発電施設の発電電力量(kWh)	2,291,588	2,344,864	2,389,559	2,082,545	2,603,851	2,605,609	65,631	- (継続)	順調	継続	➡	➡	適切な管理に努め、安定した発電により温室効果ガス削減に貢献していくため。
	(企画調整室) 環境担当	第3次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の推進(個16事04)	目標年度における事務・事業活動から排出される温室効果ガス総排出量の削減目標・取組内容を設定し、計画を確実に推進します。	温室効果ガス排出量削減率(%)					3.9	1.9	9,610	5.0 (H28)	順調	継続	➡	➡	ポンプ場の稼働等により、温室効果ガスの排出量が増加しましたが、引き続き、温室効果ガスの排出を削減する必要があるため。
施策コスト(事業費合計)					24,835	26,134	20,889	22,367	23,739	18,966	136,930						

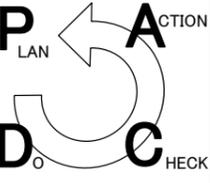
注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。
注) 目標値欄の「(継続)」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として平成25年度を中間目標として設定しています。

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

次期政策体系への方向性	「次期政策体系への方向性」を判断した理由(本組合財政収支への影響の考察を含む)	
成果※3	コスト※4	
➡	➡	・EMSの運用見直しや第3次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の推進などにより、港湾における温室効果ガスの削減に向けて、引き続き取り組んでいく必要があるため。
次期政策体系への展開(個別施策の構成、新規事業の創出、事務事業の見直し等)		
・第3次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画における、削減に係る目標の達成に向けて、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいきます。		
・コピー用紙の使用量削減に向けた取組を検討していきます。		
・環境マネジメントシステム(EMS)の運用については、課題解決に向け、運用方法や運用体系の見直しの検討を行っていきます。		

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

現政策体系における主な取組など	現政策体系における課題認識など
<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001規格のEMSを運用し、環境目的及び環境目標の設定ならびに環境プログラムを実行することにより、温室効果ガスの削減と環境配慮行動の強化に努めています。 ・第2次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画において、温室効果ガス総排出量の削減目標を大幅に上回る事が出来ました。 ・平成28年度までに本組合温室効果ガス排出量を平成23年度値に対して5%削減する第3次地球温暖化対策実行計画を策定しました。 ・風力発電施設の適切な管理に努め、不良箇所を発見した場合には補修を実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EMSの運用から10年経過し、国際規格の事務手続きや効果などで課題も生じてきたことから、EMSの運用などを見直す必要があります。 ・コピー用紙の使用量削減は目標を達成しておらず、削減に向けて取り組んでいく必要があります。
現政策体系における事務事業の適正性	
・事務事業構成は妥当です。	



※1

記入	内容
完了	前年度以前に完了した事業
順調	80%の進捗度合
やや遅れ	60%以上の進捗度合
遅れ	60%未満の進捗度合

※2

記入	内容
継続	施策の成果向上・維持のため、事務事業を継続することが妥当
完了	目的を達成したため、事務事業を完了することが妥当
延伸	状況を勘案し、目標年度を先送りするもの
統合	他の事業とまとめ、一体的に評価することが妥当
休廃止	終期を設定し事務事業を廃止または休止することが妥当

「継続」、「統合」、「延伸」の事務事業のみ※3、※4を記入

※3

記入	内容
↗	拡大 何らかの改善策の実施により成果の拡大を必要とするもの
➡	維持 従来どおり進めていくもの
↘	縮小 一定の成果を達成、必要性が薄れているなどの理由で成果を縮小するもの

※4

記入	内容
↗	拡大 成果の拡大(または維持)のためにコストの拡大を必要とするもの
➡	維持 従来どおり進めていくもの
↘	縮小 一定の成果を達成、必要性が薄れているなどの理由でコスト縮減を図るもの